

LORC II Newsletter



● 時代の変化を超えた、本当に暮らしやすい社会の実現へ向けて ●

LORC副センター長 齋藤文彦



みなさま、いよいよLORCフェーズ2が昨年度より発足し、今年度から本格的に動き始めることとなりました。フェーズ1より参加されている方々はすでにご承知と思いますが、我々のLORCのプロジェクトは、閉塞状況にある日本を変革するという大変現実的かつ野心的目標をもつ活動です。

ご存じの通り、昨年の秋以来、世界金融危機と経済恐慌がグローバル化のなかで日本にも押し寄せています。近年では自称市場経済主義者の自戒の著なども刊行されており、「資本主義経済が人間を豊かにすると信じていた私は愚かであった」などと告白されています。LORCはこのような偏った市場万能主義でも、また政府の介入に慢心するわけでもなく、ましてや市民の力に過度に依存するわけでもない、ゆっくりとしかし確実に暮らしやすい地域社会を構築する道筋を模索してきました。それは王道中の王道をゆくものですが、そうである

からこそさまざまな反発や批判を受けることもあるでしょう。

歴史的にみれば、LORCの基本的な考え方は、フェーズ1の時よりもさらに時代の要請にこたえるものであることを今一度想起しつつ、各種の現実的制約があるなかにおいても、期待される成果を出せるよう、研究者や協力者のみなさまと連携・連帯しつつ、歩んでいきたいと思っております。LORCフェーズ2が終了した段階で、“労苦”が報われた成果を我々の子どもたちや孫たちが味わっている未来を実現すべく。

2008年度活動報告

● 研究員総会報告 ●

2009年3月8日に、各研究班の研究員計23名が参加する中、研究員総会を開催しました。本会議は、LORCフェーズ2から新たに参加いただいた研究員も多いため、LORCフェーズ1の成果と、フェーズ2の到達目標について改めて研究員の間で共有し、今後の各研究班の取り組みに反映していくために開催されました。

午前は、白石センター長から、「LORCフェーズ1の到達、LORCフェーズ2の課題」と題して以下の論点提起がなされました。LORCの研究フレームワークとして、研究目標・ビジョン、キー概念の析出、制度的インフラへの提起、その実現とパートナーシップづくりについて提示され、その構成要素となるキーワードについて、LORCでの具体的な取り組み・フィールドと関連付けて説明がなされました。ディスカッションでは、主に、持続可能性の範囲、直接型民主主義と討議型民主主義のつなぎ方、プログラム型包括予算、国と地方の関係性、ガバナンスのあり方等、幅広い議論が行われ、LORCフェーズ2の研究範囲と意義について確認されました。



午後は、各研究班代表から現在の取り組み状況や今後の目標について説明がなされ、ディスカッションを行いました。研究統括の役割を担う第1研究班では、特に1. 持続可能な社会に関する理論的整理とガバナンス改革に向けた提案と、それを受けてガイドライン等を国内外のNPO等と連携して策定すること、2. 1について地域公共人材育成のカリキュラムの中に組み込むこと、などを中心に研究活動を進めていくことが確認されました。また、第2、3研究班の実践的取り組みについて、客観的評価、理論的整理を行い、LORCの研究成果として普遍化する役割を担ったり、両研究班から提案された「地域公共人材」に関するワーキング・グループに参加したりすることが提案されました。さらに、海外研究員とも共通の問題意識を持っている持続可能性について検討するとともに、それを日本の具体的事例に適応した場合に、持続可能性のイメージを明らかにすることができるのではないか、また、例えば、事務事業分析による行政の業務削減と日本の持続可能性のイメージをつなげたときに、どのような地域社会になり、それに必要な地域人材とはどのような人か、など各研究班を結びつけた議論もできるのではないか、といった意見もあげられました。その後、これらの議論を受けて、各研究班の研究会が開催されました。

●● 第1研究班 ●●

RA 清水万由子

LORCフェーズ2が始動した2008年度の第1研究班の活動は、「持続可能な地域社会システム」のあり方を理論的・実践的に研究していくための、基礎的な情報収集に主眼をおいて展開してきました。

2008年度は3件の調査業務を委託しました。NPO法人気候ネットワークには、地方自治体の地域活性化とリンクさせた地球温暖化対策先進事例調査を、NPO法人環境市民には、飯田市の視察コーディネートと、環境市民が中心となって取り組んできた「環境首都コンテスト」についての情報提供をお願いしました。また、第1研究班研究員でもある小山善彦氏には、英国のサードセクター支援策に関する調査報告書をまとめていただきました。これらの調査結果は、第1研究班の研究テーマの1つである、持続可能な地域社会ガバナンスの理論的フレームワークづくりの基本となる実態把握として大変貴重な成果となると思います。

また、2009年2月には滋賀県野洲市で第3研究班と合同で視察調査を行いました。地域通貨を活用して、太陽光発電設備の設置や地産地消の推進などが行われており、まちづくり基本条例や省エネビジョンなどでもこれらの活動が位置づけられています。

3月には第1研究班の海外研究員とともに長野県飯田市を訪問し、飯田市役所、NPO、企業などでパートナーシップによる持続可能な地域社会づくりに取り組んでいらっしゃる方々にお話を伺いました。欧州、米国、日本の状況には様々な違いがありますが、お互いの違いに学びながら、持続可能な地域社会づくりの共通要素を明らかにしていきたいと思えます。2009年度には海外研究員のフィールド相互訪問も企画しています。(第1・第3研究班合同の欧州調査については次頁で紹介します。)



●● 第2研究班 ●●

RA 杉岡秀紀・RA 西原京春

第2研究班のミッションは「地域公共人材開発」に関する手法の開発と制度設計、具体的には「地域公共人材」に求められる能力を発見、また定義し、その能力を「新しいプログラム(教育・研修)」として開発することです。そのため、参加研究員メンバーも、行政関係者、NPO関係者、大学関係者、とかなり幅広くなっています(総勢20人)。

そして、そのミッションを達成すべく、フェーズ2の1年では、2回の研究会(11月・2月)を開催し、議論を重ねてきました。また、フェーズ1で取り組んだ「協働型研修」の中から必要性が指摘されてきたファシリテート能力に関しては、NPO・地方行政コース・大学院GP主催の「FD研究会」の目的とも重なる点が多く、ということで有志が参加し、その議論にも参加させていただきました。

今後は、6月20~21日の熊本研究会を前期の中核に据えし、班を大きく2つに分け、分科会活動を中心に「教育・研修プログラムの開発」と「地域公共人材像とその能力育成するプログラム」の研究・活動をしていく予定です。



●● 第3研究班 ●●

PD 井上芳恵・RA 定松 功

第3研究班は、LORCフェーズ1で開発・試行された協働型地域社会システムの仕組みや政策を地域社会の事業として定着させる役割を担っており、2008年度は研究会を2回開催するほか、「持続型社会システム部会」、「協働型地域経営部会」を設置し、それぞれ部会を開催して研究活動を進めました。また、2006~2008年度の3カ年取り組んできた「高島市市民協働推進業務」が終了することとなり、主なフィールドは、先の両部会ともに京都府亀岡市におき、実践的研究プロジェクトを推進しています。

「持続型社会システム部会」では、市民や企業が連携し主体的に二酸化炭素削減に取り組むために、亀岡市と立命館大学や地元関係機関とともに、炭素隔離技術(バイオマスを炭化し土中に埋めることでCO2削減を図る)によって生産された農作物「クールベジタブル」を活用し、エコ・ポイント制度の設計と試行を行います。既に、炭入り堆肥を混ぜた農地では、麦やネギなどが栽培され、保育園児による麦踏体験なども行われています。

「協働型地域経営部会」では、これまで高島市などで研修・開発を進めてきた協働型社会に向けた新たな行政改革手法である「事務事業分析」について、事業費だけでなく減価償却や人件費などを含むコスト把握手法の研究を行うことで、コスト評価も含む行政改革手法を確立し、亀岡市で2009年度から実施される「事務事業分析職員研修」とも連携しながら、実践的研究活動を進めていきます。

また、高島市での市民協働事業における成果や課題を踏まえて、地域のリーダーシップを対象とした事例調査から、実践的事業の担い手、コーディネートに必要な人材像・能力を抽出する新たなワーキンググループを立ち上げ、第1、第2研究班とも合同で、地域公共人材像について議論を進めていく予定です。



●一般財団法人 地域公共人材開発機構設立記念国際シンポジウムの開催●

PD 的場信敬

「『新しい公共』を担う人材の育成と地域資格の活用」と題した本シンポジウムは、現代社会が求める新たな人材＝「地域公共人材」を育成・活用するしくみの核となる「一般財団法人 地域公共人材開発機構」の設立を記念して開催されました。年度末の多忙な時期にも関わらず、自治体職員、NPOスタッフ、大学研究者、学生など、さまざまなフィールドから100名を越すご参加を頂きました。

ゲスト・スピーカーには、日英の大学研究者、文部科学省職員、自治体首長、NPO代表と、バラエティに富んだメンバーを迎え、会場との質疑応答も取り入れて、多角的な視点から「新しい公共」を担う人材育成のしくみを活発に議論しました。



地域公共人材に関するさまざまな議論が展開される中、新たに発足した「地域公共人材開発機構」については、地域社会において果たすべき役割とそのための課題に議論が集中しました。このような新たな人材の育成と社会への「構造化」には、既存の大学教育の殻をやぶった新しいシステムの構築が必要であるという認識が提起され、そのために、機構が社会への「刺激」として機能することが期待されました。地域の他のステイクホルダーとの相互協力により、地域社会のニーズを吸い上げつつそれを資格プログラム化すること、そこでは実践研究や実地経験の充実化など、大学教育と地域社会とのインターアクションをより重視した視点が必要であることなどが議論されました。さらには、そのような資格開発の視点とともに、そこで育成された人材が地域社会において実際に活躍できる場を提供すること、その具体的な社会像を提示することも、機構が目指す地域社会システムの実現性を高める重要な要素として提起されました。

●第1・3研究班合同欧州環境政策調査●

RA 清水万由子

2009年2月に、第1・第3研究班合同で欧州調査を実施しました。訪問先は英国とドイツで、ノーザンプリア大学、ミドルズブラ市、ニューカッスル大学（以上英国）、フライブルク市にあるICLEI Europe本部、チュービンゲン市、フランクフルト市、気候同盟本部、マインツ市（以上ドイツ）などです。今回訪問した自治体ではいずれも、行政が積極的に温暖化対策に取り組んでいました。特に、住宅でのエネルギー消費を減らしたり、自然エネルギー利用を増やしたりするために様々な政策や取り組みがありました。例えば公共住宅の改修における断熱性能向上、太陽光発電設備を設置できる公共施設の屋根の調査と紹介、家庭や組織での省エネプラン作成を支援するコンサルタントの設置などは、日本の自治体でも参考になるかもしれません。さらに、2050年までにCO2排出量の90年比60%削減を義務付けた気候変動法（英国、2007年制定）、再生可能エネルギーを割高な固定価格で買取ることを20年間保証する再生可能エネルギー法（ドイツ、2000年制定）など、国レベルでの法的枠組みが、地域レベルでの取り組みに大きな影響を与えていることも、多くの方が強調されていました。



LORCでは、持続可能性を実現する地域社会システムについて、理論的研究と社会化・制度化のための実践的研究を架橋しながら活動を進めていきます。欧州の事例は、日本の政策や取り組みの企画・立案に参考になるだけでなく、地域社会のガバナンスのあり方を考える上で、1つの参照点になると思います。（詳細な調査報告は2008年度年次報告書をご覧ください。）

●高島市市民協働推進業務●

PD 井上芳恵

2006～2008年度の3年間、滋賀県高島市、マキノまちづくりネットワークセンターと龍谷大学LORCは3者協定を締結し、市民協働のまちづくり推進に係る事業、地域協働研究を進めてきました。高島市は、2005年に6町村が合併して誕生し、高島版・地域自治組織であるまちづくり委員会を設置して、6地域独自の市民協働によるまちづくり推進の体制は整っているものの、市域一体的な市民協働のネットワーク整備や、支所、区・自治会と連携したまちづくり委員会の活動展開が課題となっていました。



LORCでは、主に1. 市民活動団体のネットワーク化事業、2. 市民協働にむけた提言書・協働指針の策定、3. 市民協働交流センター設立準備の支援、4. 市民協働に関する職員研修、5. まちづくり委員会研修・交流会・市民協働フォーラムの実施、6. 市民協働にむけた事務事業分析の実施、を担当し次の成果をあげることができました。

高島市における市民と行政の協働を推進するため、市民と議論を重ね「高島市らしい市民協働へ向けての提言」（2006年度）、また「市民協働のまちづくり推進指針」（2007年度）を策定しました。この指針を踏まえ、2008年度は高島市市民協働交流センター準備委員会を中心に、1. 市民活動ネットワーク、2. まちづくり委員会活動との連携、3. まちづくり政策研究の3つの機能を柱とする公設民営の「たかしま市民協働交流センター」について、設置形態や運営体制等を検討し、今年5月に開設予定です。また、市民協働を推進するため、一般職員を対象とした市民協働に関する研修会、ワークショップの開催（2006～2008年度）、各地域の現状や課題を知り意見交換をする場として、まちづくり交流会の開催、まちづくり委員会交流会の開催（2006、2008年度）等を行ってきました。そして、行政改革と市民協働を連携させるプロジェクトの可能性を検証するために、全部局の職員が参加する事務事業分析研修を実施（2007、2008年度）し、政策提案の事例を取りまとめました。

これまで、高島市民や職員との議論や各種研修、計画策定の過程で、LORCとしても、地域協働研究を進める上で多くの示唆を得るとともに、大学の果たすべき役割、地域における立ち位置など、いくつかの課題も明らかとなりました。今後、LORCや関連プロジェクトで、地域公共人材の育成と教育・研修プログラムの開発を進めていくにあたり、高島市での地域協働研究を通して得られた成果と課題を活かすことができれば、と考えます。

LORC関連の主な研究会・会議・イベント等実施状況

4月6日(月)	第3研究班2009年度第1回研究会・ 亀岡カーボンマイナスプロジェクト共同研究委員会	第3研究班の研究活動、WGの設置、2009年度年間計画、現地視察、 亀岡カーボンマイナスプロジェクト共同研究委員会への参加
4月10日(金)	LORC2009年度第1回運営会議	2009年度予算、今年度研究計画、ワーキング・グループの設置、立 命館大学との研究協定、研究員の追加、ほか
4月27日(月)	2008年度委託調査報告会	1. 地方自治体の環境政策・地球温暖化対策および地域活性化 策に関する調査報告(NPO法人気候ネットワーク) 2. 日本における持続可能な地域社会づくりに関する調査報告 (NPO法人環境市民)
4月27日(月)	第1研究班2009年度第1回研究会	研究計画、イクレイ世界大会での報告、2009年度欧州・米国の 相互訪問調査、2009年度の業務委託、ほか
4月28日(火)	第2研究班ファシリテート能力WG	

今後のLORC関連の予定

5月11日(月)	2009年度第2回運営会議	
5月15日(金)	環境政策形成教育・研修プログラム 作業WG	
5月中旬	第3研究班持続型社会システム部会	京都府エコポイント事例、亀岡市における食育・環境教育等
6月13～14日	日本公共政策学会大会(龍谷大学)	

●戦略的大学連携支援事業の取り組みについて●

PD 平岡 俊一

平成20年度戦略的大学連携支援事業で選定された「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」(地域公共人材大学連携事業)は、協働型社会に求められるセクター横断型の人材育成のための教育・研修および地域資格認定制度の開発に、京都の様々な大学、自治体、各種団体が連携して取り組む事業です。現在、龍谷大学(代表校)、京都橘大学、京都府立大学、同志社大学、佛教大学、立命館大学などの大学に加えて、関係自治体・団体として京都府、京都市、(財)京都府市町村振興協会、(特活)きょうとNPOセンター、(財)京都市・景観まちづくりセンター、(財)大学コンソーシアム京都、京都商工会議所、(社)京都経済同友会などが参加しています。

地域公共人材とは、地域社会の全てのセクターが公共的活動で社会的役割を果たすことが求められる現代において、産官学民のセクターを横断して活動するマルチパートナーシップを担う人材を指します。そうした人材育成を進めるために、本事業では、①大学間の資源の相互活用と人材育成資源の共有を通じた特色ある大学づくり、②共通プラットフォーム形成による大学における教育研究の質の向上、③地域社会が求める人材像に即応した教育カリキュラムの開発と質保証、④履修証明制度を活用した地域資格認定制度の開発、などを行います。

事業初年にあたる昨年度は、活動の拠点となる「地域公共人材大学連携オフィス」(京都駅前オフィス)を開設し、研究・事務スタッフが採用されたほか、参加している各大学・団体が実施している人材育成、地域連携に関する取り組み等の共有を目的とした「FD検討準備委員会」の開催や、国内外において公共人材育成に関して特徴的な取り組みを実施している大学・機関等の調査、などを行いました。今年度からは、それらの取り組みを基礎にして、いよいよ教育カリキュラムや資格制度づくりに本格的に取り組んでいく予定です。



<連絡先> 〒600-8327 京都市下京区西洞院通塩小路上ル東塩小路町608-9日本生命京都三哲ビル8F
TEL:075-343-3301 FAX:075-343-3307 開室時間:平日 9:15～17:45

●LORC支援室 メンバー・研究体制の変更●

2008年度、第1研究班を担当していたRA清水の異動に伴い、新たなメンバーが加わりました。また、大学院GPの担当者が一部入れ替わるとともに、各研究班、プロジェクトの担当も一部交代しましたので、改めて、各研究班の担当についてお知らせします。引き続きご指導、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

LORC・関連プロジェクト統括	・・・PD	的場信敬
LORC統括	・・・PD	井上芳恵
LORC第1研究班	・・・PD	的場信敬
LORC第2研究班	・・・RA	若林正秋
LORC第3研究班	・・・RA	定松 功、PD 井上芳恵
大学院GP・LORC	・・・RA	杉岡秀紀、RA 西原京春

●●ご挨拶●●

RA 清水万由子

2007年度はLORCフェーズ1の第3研究班・叢書編集担当、2008年度はフェーズ2の第1研究班担当RAとしてお世話になりました。至らぬ点も多くあったと思いますが、研究員の皆様やPD・RAの仲間に支えられて、LORCの研究活動に参加できたことは、とても貴重な経験でした。5月からは、長野大学で博士研究員として“地域主導型の自然資源管理”の研究に取り組みます。今後どうぞよろしくご指導ください。2年間、ありがとうございました。

RA 若林 正秋

今月から、こちらでお世話になっている若林です。よろしくお願いいたします。専門は組織論で、特にモチベーションやコミットメントといった組織に所属する際の人間行動（組織行動論）を対象としています。そのため、修士課程では経営学を専攻しました。現在は、また政策科学に戻り、行政と企業との間の領域の組織化、マネジメントに興味があります。日本でも企業だけでなく、公共分野の組織論が盛んになれば良いと考えています。
所属：立命館大学大学院政策科学研究科博士後期課程
専門・関心領域：組織論、NPO・市民参加・公共経営

●HPのリニューアル●



3月7日の地域公共人材開発機構設立記念国際シンポジウムに向けて、第1段階のリニューアル公開していたHPですが、4月30日ようやく第2段階公開を向かえ、本格的に情報発信を行える体制となりました。研究者間の情報共有のみならず、広く地域社会の方々にも、LORCの取り組みについてご理解いただけるよう、より見やすく、分かりやすい内容にしていきたいと考えています。

TOPページには、イベントカレンダーを掲載し、関連プロジェクトを含めて主要な研究会・会議に関する情報を掲載しています。研究者専用ページでは、各研究班の会議録や資料等も公開していきますので、積極的にご活用下さい。また、「研究員リレーコラム」と題して、研究員の方よりご専門分野やLORCへの期待等メッセージ等を頂き、掲載していきたいと考えていますので、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

●編集後記●

2008年度は、実質半年間の研究期間であり、関連プロジェクトとの連携も増えたため、プロジェクト間の役割分担や、研究推進体制を整えることが中心となりました。あと2年間のプロジェクトとなりますので、到達点を明確にしつつ研究、実践活動に取り組んでいければ、と考えています。 PD・RA一同

編集・発行：龍谷大学地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター（LORC）支援室
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67 龍谷大学深草学者紫光館3F
TEL：075-645-2312 FAX：075-645-2240 HP：http://lorc.ryukoku.ac.jp/